

第6次エネルギー基本計画案に関する声明**再生可能エネルギーの比率引き上げと「最優先の原則」の明記を歓迎し、さらなる比率引き上げに向けた継続的な挑戦を期待します**

日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) は、経済産業省より提案され現在パブリックコメントが実施されている第6次エネルギー基本計画案について、以下の意見を表明いたします。

1. 再生可能エネルギー比率の引き上げと「再生可能エネルギーに最優先の原則」の明記を歓迎し、調整にご尽力された皆様に敬意を表します。

本案においては、2030年の再生可能エネルギー（以下、再エネ）比率が、従来の「22～24%」から「36～38%」に引き上げられています。また、「再生可能エネルギーに最優先の原則」で取り組みが進められることが明記されました。これは、2030年温室効果ガス排出削減目標達成に向けた日本政府のコミットメントの現れであり、省庁の皆様をはじめとする関係者各位のご尽力の賜物です。引き上げを支えられた皆様に深く敬意を表します。

2. パリ協定の1.5°C目標達成のため、さらに高い再エネ比率への引き上げを目指した継続的な挑戦に期待します。

JCLP は、気候危機から国民の生活と社会を守るためには、パリ協定の1.5°C目標達成に向けて「2030年再エネ比率50%」を目指す必要があると認識しています¹。したがって、さらに高い比率に向けて今後も挑戦し続けるべきと考えます。案にも、36～38%は「上限やキャップではない」とした上で、「再生可能エネルギーの最大限の導入を効果的に進めるに当たっては、それぞれの政策の進捗状況を把握・評価した上で、不断の見直しを行っていく」とあります。この見直しの着実な実施が肝要です。

私たち企業も、政策提言等を通じて政策の改善を応援するとともに、積極的なエネルギー転換、省エネルギーの徹底、EV等の需要サイドのリソースの活用等により、再エネ比率向上を実質的に後押しして参ります。

3. 非効率石炭火力の着実なフェードアウトを支持し、新規石炭火力発電所の建設中止を求めます。

石炭火力発電は最もCO₂排出量の多い発電方法であり、長寿命である発電インフラによるロックインを回避するためにも、今後石炭火力の新設を行う余地は残されていません。したがって、案に明記のある「非効率石炭火力のフェードアウトを着実に推進」することを支持するとともに、今一度²、新規の石炭火力発電所の建設中止を求めます。

以上

¹ 詳細は「[長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）の見直しに向けた提言](#)」を参照されたい。

² 同上



日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)とは

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に発足した日本独自の企業団体。幅広い業界から日本を代表する企業を含む194社が加盟(2021年9月現在)。加盟企業の売上合計は約122兆円、総電力消費量は約61TWh(海外を含む参考値・概算値)。脱炭素社会実現への転換期において、社会から求められる企業となることを目指す。

2017年より国際非営利組織 The Climate Group の地域パートナーとして日本におけるRE100、EV100、EP100の窓口・運用を担う。横浜市との包括連携協定の締結や日本独自の新たな枠組み再エネ100宣言 RE Actionを共同主催するなど、海外機関や自治体との連携も進める。

<http://www.japan-clp.jp/>

本件に関するお問い合わせ

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)事務局

Tel: 046-855-3814 Email: info-jclp@iges.or.jp